

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月11日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 惠正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	上野 圭子
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	D I A M高金利通貨ファンド 愛称として「通貨セレクション」という名称を用いる場合 があります。
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成26年1月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%^{*}（税抜3.0%）を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

（略）

<訂正後>

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

（略）

（７）【申込期間】

<訂正前>

（略）

ロンドンの銀行、またはルクセンブルクの銀行の休業日に該当する日(以下「海外休業日」といいます。)には、お申込みの受付を行いません。

<訂正後>

（略）

ロンドンの銀行、またはルクセンブルクの銀行の休業日に該当する日(以下「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成25年10月31日現在）

(略)

大株主の状況

（平成25年10月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成26年4月30日現在）

(略)

大株主の状況

（平成26年4月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	D I A Mマルチカレンシーファンド (J P Y)クラスF
(略)	
投資態度	(略)

平成25年9月末時点の投資対象国通貨は下記の通りです。当ファンドが今後も下記の通貨に投資するとは限りません。



(略)

(略)

ファンド名	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
	(略)
運用プロセス	<p>(略)</p>
	(略)

(略)

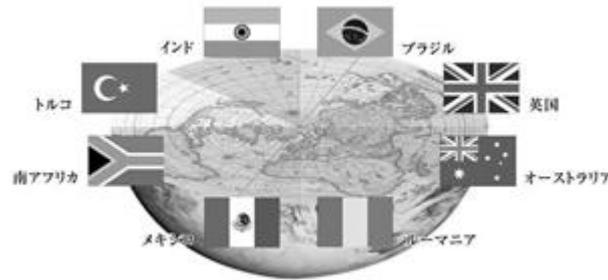
< 訂正後 >

(略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	D I A Mマルチカレンシーファンド (J P Y)クラスF
	(略)
投資態度	(略)

平成26年4月末時点の投資対象国通貨は下記の通りです。当ファンドが今後も下記の通貨に投資するとは限りません。



(略)

(略)

ファンド名	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
	(略)
運用プロセス	<p>(略)</p>
	(略)

(略)

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

(略)

上記体制は平成25年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(略)

上記体制は平成26年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

< 訂正前 >

（略）

上記体制は平成25年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

上記体制は平成26年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<訂正前>

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.15%*（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

（略）

<訂正後>

お申込時に、お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

（略）

（3）【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 （3）信託報酬等」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.864%（税抜0.80%）	
	信託報酬の配分（税抜）	
	委託会社	年率0.25%
	販売会社	年率0.51%
	受託会社	年率0.04%
	信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。	
投資対象とする 投資信託証券	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.26%	
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.124%（税抜1.06%）（概算） 上記はファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組入れた状態を想定しています。	

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記は、平成26年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は、平成26年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成26年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,058,070,633	97.60
内 ルクセンブルグ	1,058,070,633	97.60
親投資信託受益証券	11,472,087	1.06
内 日本	11,472,087	1.06
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,563,549	1.34
純資産総額	1,084,106,269	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成26年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	351,796,279,300	80.22
内 日本	351,796,279,300	80.22
地方債証券	28,490,664,670	6.50
内 日本	28,490,664,670	6.50
特殊債券	29,551,758,320	6.74
内 日本	29,551,758,320	6.74
社債券	26,219,268,240	5.98
内 日本	25,705,848,240	5.86
内 アメリカ	412,315,000	0.09
内 オーストラリア	101,105,000	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,501,138,305	0.57
純資産総額	438,559,108,835	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成26年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	D I A Mマルチカレンシー ファンド(J P Y)クラスF ルクセンブルグ	投資信託受 益証券	228,871	4,648.00 1,063,792,408	4,623.00 1,058,070,633	- -	97.60%
2	国内債券パッシブ・ファン ド・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	9,608,918	1.1942 11,475,930	1.1939 11,472,087	- -	1.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年4月30日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	97.60%
親投資信託受益証券	1.06%
合計	98.66%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成26年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	330回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,700,000,000	102.12 5,820,971,000	102.04 5,816,793,000	0.800000 2023/9/20	1.33%
2	116回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	5,500,000,000	100.09 5,505,495,000	100.09 5,505,005,000	0.200000 2018/12/20	1.26%
3	332回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,500,000,000	100.13 5,507,615,000	100.04 5,502,475,000	0.600000 2023/12/20	1.25%
4	329回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	5,000,000,000	102.31 5,115,500,000	102.17 5,108,700,000	0.800000 2023/6/20	1.16%
5	106回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	5,000,000,000	100.26 5,013,350,000	100.26 5,013,450,000	0.200000 2017/9/20	1.14%
6	313回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,600,000,000	106.60 4,903,946,000	106.52 4,900,242,000	1.300000 2021/3/20	1.12%

7	325回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,700,000,000	102.64 4,824,504,000	102.49 4,817,359,000	0.800000 2022/9/20	1.10%
8	114回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	4,500,000,000	100.58 4,526,410,000	100.58 4,526,415,000	0.300000 2018/9/20	1.03%
9	103回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	4,500,000,000	100.59 4,526,955,000	100.56 4,525,200,000	0.300000 2017/3/20	1.03%
10	105回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	4,500,000,000	100.28 4,512,690,000	100.28 4,512,645,000	0.200000 2017/6/20	1.03%
11	293回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,200,000,000	107.08 4,497,444,000	106.80 4,485,642,000	1.800000 2018/6/20	1.02%
12	89回 利付国庫債券(5 年) 日本	国債証券	4,300,000,000	100.43 4,318,877,000	100.36 4,315,824,000	0.400000 2015/6/20	0.98%
13	107回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証券	4,300,000,000	100.25 4,310,856,000	100.25 4,310,879,000	0.200000 2017/12/20	0.98%
14	296回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,000,000,000	106.10 4,244,000,000	105.81 4,232,520,000	1.500000 2018/9/20	0.97%
15	297回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,000,000,000	105.87 4,234,920,000	105.60 4,224,320,000	1.400000 2018/12/20	0.96%
16	289回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,900,000,000	105.22 4,103,892,000	104.99 4,094,805,000	1.500000 2017/12/20	0.93%
17	97回 利付国庫債券(5 年) 日本	国債証券	4,000,000,000	100.74 4,029,800,000	100.66 4,026,400,000	0.400000 2016/6/20	0.92%
18	328回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	4,000,000,000	100.60 4,024,210,000	100.55 4,022,040,000	0.600000 2023/3/20	0.92%
19	92回 利付国庫債券(5 年) 日本	国債証券	4,000,000,000	100.36 4,014,560,000	100.30 4,012,160,000	0.300000 2015/9/20	0.91%
20	324回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,800,000,000	102.63 3,900,130,000	102.58 3,898,230,000	0.800000 2022/6/20	0.89%
21	321回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,500,000,000	104.37 3,652,950,000	104.22 3,647,910,000	1.000000 2022/3/20	0.83%
22	301回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,400,000,000	106.97 3,637,116,000	106.66 3,626,440,000	1.500000 2019/6/20	0.83%
23	282回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証券	3,400,000,000	104.16 3,541,678,000	103.83 3,530,322,000	1.700000 2016/9/20	0.80%

24	9 3 回 利付国庫債券（5年） 日本	国債証券	3,500,000,000	100.78 3,527,580,000	100.67 3,523,695,000	0.500000 2015/12/20	0.80%
25	1 1 3 回 利付国庫債券（5年） 日本	国債証券	3,500,000,000	100.60 3,521,070,000	100.61 3,521,560,000	0.300000 2018/6/20	0.80%
26	1 0 2 回 利付国庫債券（5年） 日本	国債証券	3,500,000,000	100.58 3,520,305,000	100.52 3,518,375,000	0.300000 2016/12/20	0.80%
27	3 0 5 回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	3,300,000,000	106.28 3,507,519,000	106.04 3,499,353,000	1.300000 2019/12/20	0.80%
28	3 1 0 回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	3,300,000,000	104.62 3,452,526,000	104.51 3,449,061,000	1.000000 2020/9/20	0.79%
29	3 1 2 回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	3,200,000,000	105.95 3,390,624,000	105.82 3,386,272,000	1.200000 2020/12/20	0.77%
30	2 9 9 回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	3,100,000,000	105.66 3,275,677,000	105.42 3,268,020,000	1.300000 2019/3/20	0.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成26年4月30日現在

種類	投資比率
国債証券	80.22%
地方債証券	6.50%
特殊債券	6.74%
社債券	5.98%
合計	99.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成26年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成20年4月11日)	2,272	2,289	0.8908	0.8973
第2特定期間末 (平成20年10月14日)	7,314	7,391	0.6719	0.6789
第3特定期間末 (平成21年4月13日)	10,112	10,221	0.6509	0.6579
第4特定期間末 (平成21年10月13日)	9,607	9,682	0.6435	0.6485
第5特定期間末 (平成22年4月12日)	7,776	7,836	0.6506	0.6556
第6特定期間末 (平成22年10月12日)	5,408	5,456	0.5713	0.5763
第7特定期間末 (平成23年4月11日)	4,501	4,539	0.5893	0.5943
第8特定期間末 (平成23年10月11日)	2,692	2,721	0.4531	0.4581
第9特定期間末 (平成24年4月11日)	2,324	2,349	0.4665	0.4715
第10特定期間末 (平成24年10月11日)	1,908	1,926	0.4171	0.4211
第11特定期間末 (平成25年4月11日)	1,598	1,607	0.5137	0.5167
第12特定期間末 (平成25年10月11日)	1,273	1,282	0.4505	0.4535
第13特定期間末 (平成26年4月11日)	1,114	1,121	0.4564	0.4594
平成25年4月末日	1,544	-	0.5040	-
5月末日	1,484	-	0.4920	-
6月末日	1,374	-	0.4582	-
7月末日	1,347	-	0.4534	-
8月末日	1,282	-	0.4348	-
9月末日	1,278	-	0.4501	-
10月末日	1,247	-	0.4565	-
11月末日	1,213	-	0.4609	-
12月末日	1,186	-	0.4636	-
平成26年1月末日	1,113	-	0.4399	-
2月末日	1,100	-	0.4431	-
3月末日	1,115	-	0.4542	-
4月末日	1,084	-	0.4538	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0065
第2特定期間	0.0400
第3特定期間	0.0420
第4特定期間	0.0340
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0250
第11特定期間	0.0190
第12特定期間	0.0180
第13特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	10.3
第2特定期間	20.1
第3特定期間	3.1
第4特定期間	4.1
第5特定期間	5.8
第6特定期間	7.6
第7特定期間	8.4
第8特定期間	18.0
第9特定期間	9.6
第10特定期間	5.2
第11特定期間	27.7
第12特定期間	8.8
第13特定期間	5.3

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	2,629,095,816	77,789,024
第2特定期間	8,761,546,516	425,819,093
第3特定期間	5,135,772,292	487,302,676
第4特定期間	2,011,880,844	2,615,718,875
第5特定期間	488,429,094	3,466,642,018
第6特定期間	260,391,356	2,745,913,430
第7特定期間	175,633,748	2,004,268,227
第8特定期間	205,094,655	1,902,609,557
第9特定期間	138,510,945	1,096,271,038
第10特定期間	163,594,414	572,568,481
第11特定期間	116,557,648	1,579,935,616
第12特定期間	84,670,838	368,107,788
第13特定期間	68,672,226	456,022,333

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

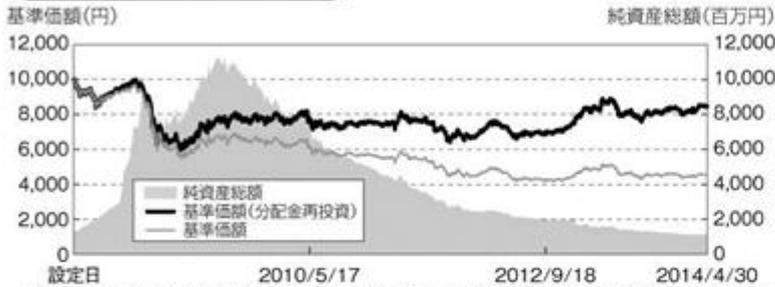
(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日：2014年4月30日

基準価額・純資産の推移

(設定日(2007年12月27日)～2014年4月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。
(設定日：2007年12月27日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

主要な資産の状況

■組入銘柄一覧 (注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	投資比率
1	DIAMマルチカレンシーファンド(JPY)クラスF	投資信託受益証券	ルクセンブルグ	97.60%
2	国内債券バッシブ・ファンドマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1.06%

■DIAMマルチカレンシーファンド(JPY)クラスFの内容 ※DIAM International Ltdの現地月末データを基に作成しています。

組入銘柄一覧

順位	銘柄名	通貨	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
1	日本政策投資銀行	日本円	1.600%	2014/6/20	37.7
2	ニューサウスウェールズ州財務公社	オーストラリアドル	5.500%	2014/8/1	9.0
3	フランス相互信用連合銀	オーストラリアドル	2.620%	2014/5/7	8.9
4	NATIXIS銀行	オーストラリアドル	2.540%	2014/7/28	8.8
5	ドイツ鉄道	日本円	1.650%	2014/12/1	4.7
6	ドイツ農林金融公庫	日本円	1.500%	2014/6/20	4.7

※投資比率はDIAMマルチカレンシーファンドの純資産総額に対する割合です。

分配の推移(税引前)

第72期	(2013.12.11)	30円
第73期	(2014.01.14)	30円
第74期	(2014.02.12)	30円
第75期	(2014.03.11)	30円
第76期	(2014.04.11)	30円
直近1年間累計		360円
設定来累計		3,525円

(注)分配金は1万円当たりです。

投資対象通貨別配分

ルーマニア・レイ	7.2%
英ポンド	4.8%
トルコ・リラ	10.9%
南アフリカ・ランド	10.5%
ブラジル・レアル	12.2%
メキシコ・ペソ	11.7%
インド・ルピー	12.1%
オーストラリア・ドル	28.0%
日本円	2.6%

※比率はDIAMマルチカレンシーファンドの純資産総額に対する割合です。

※通貨別配分は為替予約取引等を含めた実質的な比率です。

■国内債券バッシブ・ファンドマザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書きは、当該資産の発行体の国または地域別です。

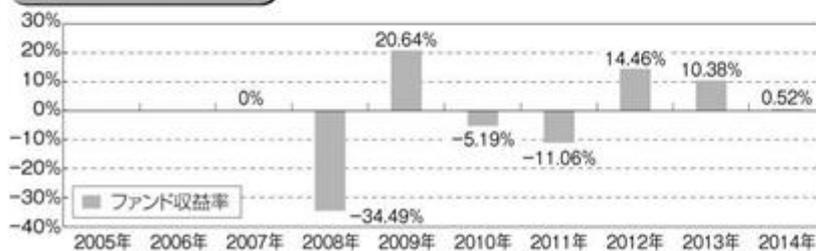
ポートフォリオの状況

資産の種類	投資比率(%)
国債証券	80.22
内 日本	80.22
地方債証券	6.50
内 日本	6.50
特殊債券	6.74
内 日本	6.74
社債券	5.98
内 日本	5.86
内 アメリカ	0.09
内 オーストラリア	0.02
コールローン、その他の資産(負債控除後)	0.57
純資産総額	100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	発行体の国/地域	利率(%)	償還日	投資比率
1	330回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2023/9/20	1.33%
2	116回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2018/12/20	1.26%
3	332回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.600000	2023/12/20	1.25%
4	329回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2023/6/20	1.16%
5	106回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2017/9/20	1.14%
6	313回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.300000	2021/3/20	1.12%
7	325回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.800000	2022/9/20	1.10%
8	114回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.300000	2018/9/20	1.03%
9	103回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.300000	2017/3/20	1.03%
10	105回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.200000	2017/6/20	1.03%

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出してあります。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2007年は設定日から年末までの収益率、および2014年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

当ファンドのお申込みは、原則として、販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

（略）

・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、 $3.15\%^{*}$ （税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

（略）

<訂正後>

（略）

当ファンドのお申込みは、原則として、販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ロンドンの銀行、またはルクセンブルクの銀行の休業日に該当する日（以下「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

（略）

・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、 3.24% （税抜3.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年10月12日から平成26年4月11日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

D I A M高金利通貨ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成25年10月11日現在	当 期 平成26年4月11日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,149,637	22,843,238
投資信託受益証券	1,256,061,573	1,089,356,408
親投資信託受益証券	11,379,841	11,475,930
未収入金	2,281,500	-
流動資産合計	1,288,872,551	1,123,675,576
資産合計	1,288,872,551	1,123,675,576
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,484,697	7,322,646
未払解約金	5,495,267	1,446,974
未払受託者報酬	44,569	40,020
未払委託者報酬	846,857	760,562
その他未払費用	5,279	4,735
流動負債合計	14,876,669	9,574,937
負債合計	14,876,669	9,574,937
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,828,232,343	1 2,440,882,236
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,554,236,461	2 1,326,781,597
(分配準備積立金)	1,094,931	-
元本等合計	1,273,995,882	1,114,100,639
純資産合計	1,273,995,882	1,114,100,639
負債純資産合計	1,288,872,551	1,123,675,576

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前 期 自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日	当 期 自 平成25年10月12日 至 平成26年4月11日
営業収益		
受取配当金	52,074,780	44,346,780
受取利息	4,801	5,961
有価証券売買等損益	183,876,402	22,430,524
営業収益合計	131,796,821	66,783,265
営業費用		
受託者報酬	295,253	244,932
委託者報酬	5,610,557	4,654,837
その他費用	34,974	29,004
営業費用合計	5,940,784	4,928,773
営業利益又は営業損失（ ）	137,737,605	61,854,492
経常利益又は経常損失（ ）	137,737,605	61,854,492
当期純利益又は当期純損失（ ）	137,737,605	61,854,492
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,004,078	1,635,837
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,513,228,712	1,554,236,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	192,556,848	250,716,582
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	192,556,848	250,716,582
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,447,913	37,615,551
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,447,913	37,615,551
分配金	1 53,383,157	1 45,864,822
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,554,236,461	1,326,781,597

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2 . 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成25年10月11日現在	当 期 平成26年4月11日現在
1 . 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,111,669,293円 84,670,838円 368,107,788円	2,828,232,343円 68,672,226円 456,022,333円
2 . 受益権の総数	2,828,232,343口	2,440,882,236口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,554,236,461円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,326,781,597円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日	当 期 自 平成25年10月12日 至 平成26年4月11日
1 . 1 分配金の計算過程	<p>(自平成25年4月12日 至平成25年5月13日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,781,781円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(76,742,263円)及び分配準備積立金(8,146,040円)より分配対象収益は92,670,084円(1万口当たり302.52円)であり、うち9,189,750円(1万口当たり30円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成25年10月12日 至平成25年11月11日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,000,540円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(67,773,853円)及び分配準備積立金(1,041,722円)より分配対象収益は75,816,115円(1万口当たり280.69円)であり、うち8,103,151円(1万口当たり30円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>

（自平成25年5月14日 至平成25年6月11日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,800,144円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（75,250,409円）及び分配準備積立金（6,580,723円）より分配対象収益は89,631,276円（1万口当たり298.51円）であり、うち9,007,910円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成25年6月12日 至平成25年7月11日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,802,337円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（75,071,405円）及び分配準備積立金（5,327,995円）より分配対象収益は88,201,737円（1万口当たり294.58円）であり、うち8,982,411円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成25年7月12日 至平成25年8月12日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,670,148円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（74,372,946円）及び分配準備積立金（4,089,582円）より分配対象収益は86,132,676円（1万口当たり290.46円）であり、うち8,896,081円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成25年11月12日 至平成25年12月11日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,481,337円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（65,233,951円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は72,715,288円（1万口当たり279.45円）であり、うち7,806,253円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成25年12月12日 至平成26年1月14日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,294,510円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（63,356,295円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は69,650,805円（1万口当たり274.29円）であり、うち7,617,923円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（自平成26年1月15日 至平成26年2月12日）
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,471,421円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（61,744,739円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は68,216,160円（1万口当たり269.91円）であり、うち7,582,211円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

<p>（自平成25年8月13日 至平成25年9月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,307,462円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（73,771,991円）及び分配準備積立金（2,826,614円）より分配対象収益は84,906,067円（1万口当たり288.72円）であり、うち8,822,308円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年9月12日 至平成25年10月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,363,844円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（70,959,048円）及び分配準備積立金（2,215,784円）より分配対象収益は80,538,676円（1万口当たり284.77円）であり、うち8,484,697円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年2月13日 至平成26年3月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,022,402円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（59,440,510円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は66,462,912円（1万口当たり268.26円）であり、うち7,432,638円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年3月12日 至平成26年4月11日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,824,409円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（58,157,977円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は64,982,386円（1万口当たり266.22円）であり、うち7,322,646円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
--	---

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日	当 期 自 平成25年10月12日 至 平成26年4月11日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3． 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成25年10月11日現在	当 期 平成26年4月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 平成25年10月11日現在	当 期 平成26年4月11日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	3,853,794	16,405,970
親投資信託受益証券	91,285	12,491
合計	3,762,509	16,418,461

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前 期 平成25年10月11日現在	当 期 平成26年4月11日現在
1口当たり純資産額	0.4505円	0.4564円
（1万口当たり純資産額）	(4,505円)	(4,564円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成26年4月11日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	D I A Mマルチカレンシーファンド(J P Y)クラスF	234,371	1,089,356,408	
投資信託受益証券 合計		234,371	1,089,356,408	
親投資信託受益証券	国内債券パッシブ・ファンド・マザー ファンド	9,608,918	11,475,930	
親投資信託受益証券 合計		9,608,918	11,475,930	
合計		9,843,289	1,100,832,338	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券及び「D I A Mマルチカレンシーファンド（J P Y）クラスF」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資信託受益証券」は、すべてこれらの受益証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

科 目	注記 番号	平成25年10月11日現在	平成26年4月11日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,492,031,934	1,837,566,708
国債証券		357,341,045,400	352,536,055,300
地方債証券		29,917,557,967	29,029,159,398
特殊債券		30,706,316,977	29,574,198,763
社債券		29,323,546,020	26,944,907,640
未収利息		937,288,748	923,222,590
前払費用		44,426,397	26,522,721
流動資産合計		449,762,213,443	440,871,633,120
資産合計		449,762,213,443	440,871,633,120
負債の部			
流動負債			
未払解約金		247,444,000	460,945,000
流動負債合計		247,444,000	460,945,000
負債合計		247,444,000	460,945,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	379,573,734,752	368,751,082,193
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		69,941,034,691	71,659,605,927
元本等合計		449,514,769,443	440,410,688,120
純資産合計		449,514,769,443	440,410,688,120
負債純資産合計		449,762,213,443	440,871,633,120

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成25年10月11日現在	平成26年4月11日現在
1. 1 本報告書における開示対象 ファンドの期首における当該 親投資信託の元本額	379,410,344,043円	379,573,734,752円
同期中追加設定元本額	42,346,327,494円	24,899,275,832円
同期中一部解約元本額	42,182,936,785円	35,721,928,391円
元本の内訳		
ファンド名		
D I A M国内債券パッシブ・ ファンド	6,400,796,124円	7,328,202,084円
D I A M国内債券インデック スファンド< D C年金>	9,834,597,672円	10,124,486,624円
D I A Mバランス・ファンド < D C年金> 1 安定型	3,623,642,658円	3,793,602,035円
D I A Mバランス・ファンド < D C年金> 2 安定・成長型	5,704,414,995円	6,001,871,580円
D I A Mバランス・ファンド < D C年金> 3 成長型	2,309,647,530円	2,434,716,785円
D I A M D C バランス3 0インデックスファンド	1,387,534,448円	1,446,269,418円
D I A M D C バランス5 0インデックスファンド	1,537,015,229円	1,563,168,021円
D I A M D C バランス7 0インデックスファンド	211,167,235円	223,891,406円
マネックス資産設計ファンド < 隔月分配型>	162,635,676円	164,492,190円
マネックス資産設計ファンド < 育成型>	2,083,401,102円	2,112,488,141円
マネックス資産設計ファン ド エボリューション	7,277,403円	3,618,093円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド（新興国10）	52,392,729円	70,432,796円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド（新興国20）	24,911,835円	36,306,399円
D I A M D C 8資産バラ ンスファンド（新興国30）	5,487,038円	11,255,332円
投資のソムリエ	26,501,595円	752,505,440円
クルーズコントロール	5,600,555円	50,655,912円
投資のソムリエ< D C年金>	- 円	4,779,820円
D I A M 8資産バランス ファンドN< D C年金>	- 円	4,859,478円

みずほエマージングボンド オープン	10,801,911円	10,801,911円
D I A M高金利通貨ファンド	9,608,918円	9,608,918円
D I A Mエマージング債券 ファンド	9,450,010円	9,450,010円
D I A M国内債券パッシブ ファンド(適格機関投資家向 け)	14,105,425,650円	12,474,154,955円
D I A Mワールドバランス2 5 V A (適格機関投資家限 定)	724,349,076円	723,130,073円
D I A Mグローバル・ balan スファンド25 V A (適格機 関投資家限定)	9,784,605,334円	7,875,718,140円
D I A Mグローバル・ balan スファンド50 V A (適格機 関投資家限定)	642,626,414円	515,951,489円
D I A M国際分散バランス ファンド30 V A (適格機関 投資家限定)	471,759,830円	361,993,125円
D I A M国際分散バランス ファンド50 V A (適格機関 投資家限定)	1,127,054,028円	866,788,544円
D I A M国内重視バランス ファンド30 V A (適格機関 投資家限定)	483,017,905円	386,685,546円
D I A M国内重視バランス ファンド50 V A (適格機関 投資家限定)	385,717,353円	325,202,911円
D I A M世界バランスファン ド40 V A (適格機関投資家 限定)	32,412,584,854円	31,724,294,936円
D I A M世界バランスファン ド50 V A (適格機関投資家 限定)	10,764,719,625円	10,474,453,443円
D I A Mバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限 定)	13,629,395,226円	13,528,851,376円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A (適格機関投資家 限定)	5,223,966,695円	5,126,153,641円
D I A Mバランスファンド5 0 V A (適格機関投資家限 定)	8,295,252,017円	8,217,608,720円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A (適格機関 投資家限定)	1,670,340,585円	1,363,742,192円
D I A Mグローバル・アセッ ト・バランスV A 2 (適格機 関投資家限定)	6,360,582,190円	5,928,384,135円
D I A M アクサ グローバ ル バランスファンド30 V A (適格機関投資家限定)	6,970,707,084円	6,602,389,415円

D I A M世界アセットバ ランスファンドV A (適格機 関投資家向け)	12,719,726,978円	11,338,461,584円
D I A Mグローバル 私募 ファンド(適格機関投資家向 け)	507,069,889円	508,585,424円
D I A M世界バランスファン ド5 5 V A (適格機関投資家 限定)	13,817,830,941円	12,783,470,411円
D I A Mアイエヌジー世界バ ランスファンド3 5 V A (適 格機関投資家限定)	8,280,553,588円	8,305,551,020円
D I A Mグローバル分散ファ ンドV A (適格機関投資家限 定)	1,498,427,266円	1,302,991,731円
D I A M世界アセットバラン スファンド2 V A (適格機関 投資家限定)	109,711,157,951円	107,202,764,627円
D I A M世界アセットバラン スファンド4 0 V A (適格機 関投資家限定)	2,248,169,715円	1,998,652,814円
D I A M世界アセットバラン スファンド2 5 V A (適格機 関投資家限定)	9,730,600,144円	9,443,354,467円
D I A M世界アセットバラン スファンド3 V A (適格機関 投資家限定)	33,475,052,015円	33,202,797,289円
D I A Mバランス3 0 V A (適格機関投資家限定)	474,224,831円	164,507,348円
D I A Mバランス5 0 V A (適格機関投資家限定)	647,116,481円	290,250,239円
D I A Mバランス7 0 V A (適格機関投資家限定)	1,652,462円	124,942,074円
D I A M世界アセットバラン スファンド4 V A (適格機関 投資家限定)	37,013,104,841円	36,813,081,382円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	931,011,810円	722,979,881円
D I A M国内バランス3 0 V A (適格機関投資家限定)	213,438,359円	183,313,419円
D I A Mバランス2 0 V A (適格機関投資家限定)	1,844,938,714円	1,703,705,696円
D I A Mバランス4 0 V A (適格機関投資家限定)	380,814円	8,403,175円
D I A Mバランス6 0 V A (適格機関投資家限定)	289,424円	304,578円
計	379,573,734,752円	368,751,082,193円
2 . 受益権の総数	379,573,734,752口	368,751,082,193口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年4月12日 至 平成25年10月11日	自 平成25年10月12日 至 平成26年4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年10月11日現在	平成26年4月11日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成25年10月11日現在	平成26年4月11日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	4,166,055,500	833,744,000
地方債証券	121,369,502	34,830,474
特殊債券	151,449,277	40,594,802
社債券	80,679,240	3,775,080
合計	3,812,557,481	905,394,196

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年2月15日から平成25年10月11日まで及び平成26年2月15日から平成26年4月11日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成25年10月11日現在	平成26年4月11日現在
1口当たり純資産額	1.1843円	1.1943円
（1万口当たり純資産額）	（11,843円）	（11,943円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成26年4月11日現在

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	3 2 8 回 利付国庫債券(2年)	3,000,000,000	3,000,630,000	
	3 2 9 回 利付国庫債券(2年)	1,500,000,000	1,502,085,000	
	3 3 0 回 利付国庫債券(2年)	2,000,000,000	2,002,980,000	
	3 3 1 回 利付国庫債券(2年)	2,000,000,000	2,000,520,000	
	3 3 2 回 利付国庫債券(2年)	1,000,000,000	1,000,280,000	
	3 3 3 回 利付国庫債券(2年)	2,000,000,000	2,000,580,000	
	3 3 4 回 利付国庫債券(2年)	3,000,000,000	3,000,930,000	
	3 3 5 回 利付国庫債券(2年)	2,500,000,000	2,500,825,000	
	3 3 6 回 利付国庫債券(2年)	1,500,000,000	1,500,525,000	
	3 3 7 回 利付国庫債券(2年)	1,000,000,000	1,000,360,000	
	8 9 回 利付国庫債券(5年)	4,300,000,000	4,316,727,000	
	9 1 回 利付国庫債券(5年)	2,400,000,000	2,411,160,000	
	9 2 回 利付国庫債券(5年)	4,000,000,000	4,012,880,000	
	9 3 回 利付国庫債券(5年)	3,500,000,000	3,524,675,000	
	9 5 回 利付国庫債券(5年)	1,000,000,000	1,010,010,000	
	9 6 回 利付国庫債券(5年)	2,200,000,000	2,217,776,000	
	9 7 回 利付国庫債券(5年)	5,000,000,000	5,033,700,000	
	9 9 回 利付国庫債券(5年)	3,000,000,000	3,022,200,000	
	1 0 1 回 利付国庫債券(5年)	2,000,000,000	2,016,040,000	
	1 0 2 回 利付国庫債券(5年)	3,500,000,000	3,518,725,000	
	1 0 3 回 利付国庫債券(5年)	4,500,000,000	4,525,605,000	
	1 0 5 回 利付国庫債券(5年)	4,500,000,000	4,512,825,000	
	1 0 6 回 利付国庫債券(5年)	5,000,000,000	5,013,650,000	
	1 0 7 回 利付国庫債券(5年)	4,300,000,000	4,311,008,000	
	1 0 9 回 利付国庫債券(5年)	3,000,000,000	2,995,290,000	
	1 1 0 回 利付国庫債券(5年)	2,000,000,000	2,012,500,000	
	1 1 2 回 利付国庫債券(5年)	1,500,000,000	1,515,570,000	
	1 1 3 回 利付国庫債券(5年)	3,500,000,000	3,521,805,000	
	1 1 4 回 利付国庫債券(5年)	4,500,000,000	4,526,730,000	
	1 1 6 回 利付国庫債券(5年)	5,500,000,000	5,506,380,000	
	2 回 利付国庫債券(40年)	600,000,000	673,866,000	
	3 回 利付国庫債券(40年)	1,000,000,000	1,122,790,000	
	4 回 利付国庫債券(40年)	1,300,000,000	1,459,042,000	
	5 回 利付国庫債券(40年)	1,400,000,000	1,493,408,000	
	6 回 利付国庫債券(40年)	900,000,000	933,417,000	
	2 7 0 回 利付国庫債券(10年)	1,400,000,000	1,420,230,000	
	2 7 2 回 利付国庫債券(10年)	900,000,000	917,001,000	
	2 7 4 回 利付国庫債券(10年)	2,400,000,000	2,457,240,000	
	2 7 7 回 利付国庫債券(10年)	2,500,000,000	2,573,175,000	
	2 8 0 回 利付国庫債券(10年)	1,500,000,000	1,559,250,000	

282回	利付国庫債券(10年)	3,400,000,000	3,532,872,000	
284回	利付国庫債券(10年)	1,800,000,000	1,877,274,000	
285回	利付国庫債券(10年)	2,700,000,000	2,826,144,000	
286回	利付国庫債券(10年)	3,100,000,000	3,267,090,000	
288回	利付国庫債券(10年)	2,000,000,000	2,108,740,000	
289回	利付国庫債券(10年)	3,900,000,000	4,097,301,000	
290回	利付国庫債券(10年)	1,000,000,000	1,049,230,000	
293回	利付国庫債券(10年)	4,200,000,000	4,488,834,000	
296回	利付国庫債券(10年)	4,000,000,000	4,235,920,000	
297回	利付国庫債券(10年)	4,000,000,000	4,228,520,000	
299回	利付国庫債券(10年)	3,100,000,000	3,270,407,000	
301回	利付国庫債券(10年)	3,400,000,000	3,630,350,000	
303回	利付国庫債券(10年)	2,300,000,000	2,449,638,000	
305回	利付国庫債券(10年)	3,300,000,000	3,502,950,000	
306回	利付国庫債券(10年)	3,000,000,000	3,206,220,000	
308回	利付国庫債券(10年)	1,800,000,000	1,915,614,000	
309回	利付国庫債券(10年)	2,000,000,000	2,104,100,000	
310回	利付国庫債券(10年)	3,300,000,000	3,452,295,000	
312回	利付国庫債券(10年)	3,200,000,000	3,390,880,000	
313回	利付国庫債券(10年)	4,600,000,000	4,905,532,000	
315回	利付国庫債券(10年)	3,500,000,000	3,708,390,000	
317回	利付国庫債券(10年)	2,000,000,000	2,104,080,000	
318回	利付国庫債券(10年)	2,200,000,000	2,298,582,000	
319回	利付国庫債券(10年)	2,000,000,000	2,103,560,000	
320回	利付国庫債券(10年)	2,000,000,000	2,088,640,000	
321回	利付国庫債券(10年)	3,500,000,000	3,652,950,000	
324回	利付国庫債券(10年)	3,800,000,000	3,903,398,000	
325回	利付国庫債券(10年)	4,700,000,000	4,823,845,000	
326回	利付国庫債券(10年)	3,000,000,000	3,049,920,000	
328回	利付国庫債券(10年)	4,000,000,000	4,027,280,000	
329回	利付国庫債券(10年)	5,000,000,000	5,115,950,000	
330回	利付国庫債券(10年)	5,700,000,000	5,825,172,000	
332回	利付国庫債券(10年)	5,500,000,000	5,510,065,000	
333回	利付国庫債券(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	
1回	利付国庫債券(30年)	100,000,000	124,564,000	
2回	利付国庫債券(30年)	100,000,000	118,750,000	
3回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	234,260,000	
4回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	251,768,000	
5回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	230,166,000	
6回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	235,558,000	
7回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	346,998,000	
8回	利付国庫債券(30年)	500,000,000	535,045,000	
11回	利付国庫債券(30年)	400,000,000	418,460,000	
12回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	333,096,000	
13回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	327,267,000	
14回	利付国庫債券(30年)	500,000,000	578,805,000	
15回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	234,616,000	
16回	利付国庫債券(30年)	400,000,000	468,788,000	
17回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	230,780,000	
18回	利付国庫債券(30年)	820,000,000	931,159,200	

19回	利付国庫債券(30年)	200,000,000	226,994,000	
20回	利付国庫債券(30年)	300,000,000	351,219,000	
21回	利付国庫債券(30年)	500,000,000	566,835,000	
22回	利付国庫債券(30年)	470,000,000	550,276,000	
23回	利付国庫債券(30年)	600,000,000	702,192,000	
24回	利付国庫債券(30年)	600,000,000	702,474,000	
25回	利付国庫債券(30年)	600,000,000	679,506,000	
26回	利付国庫債券(30年)	1,000,000,000	1,151,580,000	
27回	利付国庫債券(30年)	900,000,000	1,054,215,000	
28回	利付国庫債券(30年)	800,000,000	938,384,000	
29回	利付国庫債券(30年)	1,300,000,000	1,501,136,000	
30回	利付国庫債券(30年)	1,500,000,000	1,703,805,000	
31回	利付国庫債券(30年)	1,200,000,000	1,339,836,000	
32回	利付国庫債券(30年)	1,600,000,000	1,821,936,000	
33回	利付国庫債券(30年)	1,800,000,000	1,935,540,000	
34回	利付国庫債券(30年)	1,500,000,000	1,677,270,000	
35回	利付国庫債券(30年)	2,000,000,000	2,150,460,000	
36回	利付国庫債券(30年)	1,700,000,000	1,827,721,000	
37回	利付国庫債券(30年)	1,600,000,000	1,683,920,000	
38回	利付国庫債券(30年)	1,000,000,000	1,028,360,000	
39回	利付国庫債券(30年)	800,000,000	840,216,000	
40回	利付国庫債券(30年)	1,000,000,000	1,026,660,000	
41回	利付国庫債券(30年)	1,400,000,000	1,404,144,000	
42回	利付国庫債券(30年)	500,000,000	500,990,000	
37回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	661,350,000	
39回	利付国庫債券(20年)	400,000,000	438,532,000	
40回	利付国庫債券(20年)	720,000,000	787,989,600	
42回	利付国庫債券(20年)	800,000,000	895,016,000	
43回	利付国庫債券(20年)	860,000,000	985,852,400	
45回	利付国庫債券(20年)	900,000,000	1,014,822,000	
46回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	559,905,000	
47回	利付国庫債券(20年)	950,000,000	1,066,650,500	
48回	利付国庫債券(20年)	500,000,000	572,835,000	
50回	利付国庫債券(20年)	780,000,000	864,185,400	
51回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	669,606,000	
52回	利付国庫債券(20年)	550,000,000	618,854,500	
54回	利付国庫債券(20年)	700,000,000	794,500,000	
55回	利付国庫債券(20年)	810,000,000	908,577,000	
57回	利付国庫債券(20年)	1,130,000,000	1,260,277,700	
58回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	670,134,000	
60回	利付国庫債券(20年)	990,000,000	1,065,913,200	
61回	利付国庫債券(20年)	800,000,000	833,120,000	
62回	利付国庫債券(20年)	1,300,000,000	1,330,147,000	
64回	利付国庫債券(20年)	600,000,000	673,542,000	
65回	利付国庫債券(20年)	1,100,000,000	1,236,510,000	
67回	利付国庫債券(20年)	1,900,000,000	2,137,443,000	
70回	利付国庫債券(20年)	1,250,000,000	1,469,400,000	
72回	利付国庫債券(20年)	1,250,000,000	1,434,087,500	
73回	利付国庫債券(20年)	1,190,000,000	1,355,195,800	
75回	利付国庫債券(20年)	1,400,000,000	1,610,420,000	

78回	利付国庫債券(20年)	1,450,000,000	1,638,920,500	
81回	利付国庫債券(20年)	1,400,000,000	1,597,722,000	
83回	利付国庫債券(20年)	1,600,000,000	1,844,880,000	
85回	利付国庫債券(20年)	1,700,000,000	1,960,933,000	
88回	利付国庫債券(20年)	1,500,000,000	1,765,395,000	
90回	利付国庫債券(20年)	1,600,000,000	1,864,896,000	
92回	利付国庫債券(20年)	1,700,000,000	1,961,222,000	
93回	利付国庫債券(20年)	700,000,000	798,889,000	
94回	利付国庫債券(20年)	1,100,000,000	1,269,037,000	
95回	利付国庫債券(20年)	1,700,000,000	2,004,045,000	
97回	利付国庫債券(20年)	1,600,000,000	1,866,032,000	
99回	利付国庫債券(20年)	1,600,000,000	1,844,000,000	
100回	利付国庫債券(20年)	1,700,000,000	1,980,874,000	
102回	利付国庫債券(20年)	1,900,000,000	2,264,097,000	
105回	利付国庫債券(20年)	1,800,000,000	2,070,612,000	
107回	利付国庫債券(20年)	2,000,000,000	2,299,300,000	
109回	利付国庫債券(20年)	1,900,000,000	2,130,413,000	
111回	利付国庫債券(20年)	2,000,000,000	2,322,440,000	
113回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,521,838,000	
114回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,517,812,000	
116回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,545,246,000	
118回	利付国庫債券(20年)	1,200,000,000	1,351,128,000	
119回	利付国庫債券(20年)	1,300,000,000	1,424,995,000	
121回	利付国庫債券(20年)	2,100,000,000	2,328,942,000	
123回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,501,268,000	
125回	利付国庫債券(20年)	2,000,000,000	2,302,460,000	
128回	利付国庫債券(20年)	1,000,000,000	1,102,850,000	
129回	利付国庫債券(20年)	1,000,000,000	1,087,780,000	
130回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,386,846,000	
132回	利付国庫債券(20年)	2,100,000,000	2,238,453,000	
134回	利付国庫債券(20年)	900,000,000	971,073,000	
135回	利付国庫債券(20年)	1,200,000,000	1,275,348,000	
137回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,329,404,000	
140回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,320,494,000	
141回	利付国庫債券(20年)	2,200,000,000	2,314,862,000	
143回	利付国庫債券(20年)	2,400,000,000	2,477,376,000	
145回	利付国庫債券(20年)	2,500,000,000	2,615,375,000	
146回	利付国庫債券(20年)	2,500,000,000	2,606,600,000	
147回	利付国庫債券(20年)	2,500,000,000	2,555,450,000	
国債証券 合計		332,820,000,000	352,536,055,300	
地方債証券	622回 東京都公募公債	106,800,000	108,270,636	
	627回 東京都公募公債	100,000,000	102,003,000	
	628回 東京都公募公債	100,000,000	102,467,000	
	629回 東京都公募公債	494,000,000	505,026,080	
	632回 東京都公募公債	115,300,000	119,493,461	
	633回 東京都公募公債	100,000,000	103,580,000	
	634回 東京都公募公債	200,000,000	207,584,000	
	638回 東京都公募公債	200,000,000	208,622,000	
	640回 東京都公募公債	150,000,000	156,640,500	
	641回 東京都公募公債	100,000,000	104,507,000	

659回	東京都公募公債	203,500,000	215,648,950	
664回	東京都公募公債	300,000,000	316,590,000	
667回	東京都公募公債	300,000,000	319,860,000	
680回	東京都公募公債	200,000,000	213,088,000	
685回	東京都公募公債	500,000,000	525,535,000	
688回	東京都公募公債	200,000,000	207,822,000	
697回	東京都公募公債	500,000,000	524,795,000	
701回	東京都公募公債	700,000,000	727,979,000	
708回	東京都公募公債	500,000,000	514,535,000	
720回	東京都公募公債	300,000,000	307,056,000	
18年度4回	北海道公募公債	190,500,000	198,118,095	
18年度6回	北海道公募公債	100,000,000	104,530,000	
19年度4回	北海道公募公債	300,000,000	317,064,000	
21年度6回	北海道公募公債	200,000,000	213,824,000	
22年度12回	北海道公募公債	200,000,000	211,572,000	
135回	神奈川県公募公債	200,000,000	204,558,000	
136回	神奈川県公募公債	100,000,000	102,353,000	
166回	神奈川県公募公債	300,000,000	318,054,000	
194回	神奈川県公募公債	300,000,000	305,364,000	
278回	大阪府公募公債	200,000,000	202,562,000	
285回	大阪府公募公債	100,000,000	102,255,000	
286回	大阪府公募公債	200,000,000	204,762,000	
289回	大阪府公募公債	200,000,000	206,638,000	
293回	大阪府公募公債	200,000,000	209,124,000	
301回	大阪府公募公債	100,000,000	104,960,000	
307回	大阪府公募公債	100,000,000	105,767,000	
310回	大阪府公募公債	240,000,000	252,681,600	
336回	大阪府公募公債	200,000,000	213,286,000	
345回	大阪府公募公債	300,000,000	316,953,000	
356回	大阪府公募公債	200,000,000	208,008,000	
364回	大阪府公募公債	300,000,000	304,836,000	
374回	大阪府公募公債	300,000,000	307,305,000	
83回	大阪府公募公債 5年	300,000,000	301,047,000	
18年度1回	京都府公募公債	100,000,000	104,194,000	
17年度9回	兵庫県公募公債	306,000,000	313,200,180	
17年度13回	兵庫県公募公債	105,000,000	108,150,000	
18年度1回	兵庫県公募公債	120,000,000	124,009,200	
19年度2回	兵庫県公募公債	200,000,000	210,046,000	
18年度5回	静岡県公募公債	129,800,000	135,422,936	
21年度5回	静岡県公募公債	197,000,000	208,855,460	
22年度8回	静岡県公募公債	200,000,000	209,230,000	
23年度9回	静岡県公募公債	200,000,000	208,618,000	
18年度2回	愛知県公募公債	160,300,000	166,907,566	
20年度4回	愛知県公募公債	100,000,000	106,162,000	
22年度6回	愛知県公募公債	200,000,000	210,728,000	
23年度20回	愛知県公募公債	500,000,000	522,685,000	
25年度4回	愛知県公募公債	300,000,000	306,387,000	
22年度1回	広島県公募公債	200,000,000	212,872,000	
17年度2回	埼玉県公募公債	200,000,000	202,642,000	
18年度1回	埼玉県公募公債	200,000,000	206,828,000	

21年度4回	埼玉県公募公債	440,000,000	468,212,800	
23年度2回	埼玉県公募公債	200,000,000	211,010,000	
17年度5回	福岡県公募公債	100,000,000	102,466,000	
17年度1回	福岡県公募公債	100,000,000	101,751,000	
18年度1回	福岡県公募公債	104,000,000	108,860,960	
21年度3回	福岡県公募公債	200,000,000	213,912,000	
19年度5回	千葉県公募公債	300,000,000	317,844,000	
21年度6回	千葉県公募公債	200,000,000	212,604,000	
24年度7回	千葉県公募公債	300,000,000	304,101,000	
25年度5回	千葉県公募公債	200,000,000	203,808,000	
18年度2回	新潟県公募公債	169,000,000	176,630,350	
28回	共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,014,000	
29回	共同発行市場公募地方債	200,000,000	203,494,000	
31回	共同発行市場公募地方債	200,000,000	204,196,000	
32回	共同発行市場公募地方債	200,000,000	204,766,000	
33回	共同発行市場公募地方債	300,000,000	307,512,000	
35回	共同発行市場公募地方債	200,000,000	205,522,000	
36回	共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,884,000	
37回	共同発行市場公募地方債	150,000,000	155,107,500	
38回	共同発行市場公募地方債	170,000,000	176,721,800	
39回	共同発行市場公募地方債	146,000,000	151,675,020	
40回	共同発行市場公募地方債	150,000,000	156,739,500	
47回	共同発行市場公募地方債	161,600,000	169,232,368	
54回	共同発行市場公募地方債	400,000,000	421,180,000	
55回	共同発行市場公募地方債	200,000,000	211,896,000	
57回	共同発行市場公募地方債	200,000,000	210,864,000	
61回	共同発行市場公募地方債	300,000,000	316,353,000	
65回	共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,151,000	
75回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	536,275,000	
80回	共同発行市場公募地方債	700,000,000	750,085,000	
94回	共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,868,000	
99回	共同発行市場公募地方債	700,000,000	737,226,000	
106回	共同発行市場公募地方債	300,000,000	311,040,000	
109回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	520,845,000	
111回	共同発行市場公募地方債	700,000,000	720,090,000	
119回	共同発行市場公募地方債	500,000,000	508,855,000	
126回	共同発行市場公募地方債	793,900,000	806,300,718	
17年度3回	大阪市公募公債	100,000,000	101,474,000	
17年度7回	大阪市公募公債	200,000,000	203,634,000	
17年度8回	大阪市公募公債	200,000,000	204,440,000	
17年度11回	大阪市公募公債	100,000,000	102,686,000	
18年度2回	大阪市公募公債	100,000,000	103,994,000	
18年度3回	大阪市公募公債	150,000,000	156,576,000	
19年度5回	大阪市公募公債	135,000,000	142,875,900	
12回ひ号	名古屋市公募公債	200,000,000	202,996,000	
12回せ号	名古屋市公募公債	359,500,000	366,208,270	
17年度1回	京都市公募公債	100,000,000	101,719,000	
18年度3回	京都市公募公債	101,700,000	106,778,898	
17年度13回	神戸市公募公債	103,000,000	105,786,150	
22年度3回	横浜市公募公債	200,000,000	210,632,000	

	2 2年度 5回 横浜市公募公債	200,000,000	211,986,000	
	2 3年度 4回 横浜市公募公債	450,000,000	469,471,500	
	2 5年度 2回 横浜市公募公債	400,000,000	409,564,000	
	1 9年度 7回 札幌市公募公債	300,000,000	315,135,000	
	2回 川崎市公募公債 15年	100,000,000	108,092,000	
	2 1年度 2回 北九州市公募公債	200,000,000	212,186,000	
	1 8年度 4回 福岡市公募公債	100,000,000	104,170,000	
地方債証券 合計		27,901,900,000	29,029,159,398	
特殊債券	1 3回 政保日本政策投資銀行債券	121,000,000	126,366,350	
	2 7回 日本政策投資銀行債券	200,000,000	208,834,000	
	4 6回 日本政策投資銀行債券	200,000,000	211,484,000	
	1 5回 高速道路機構債	400,000,000	418,196,000	
	2 5回 高速道路機構債	300,000,000	316,512,000	
	3 5回 高速道路機構債	400,000,000	422,016,000	
	4 8回 高速道路機構債	700,000,000	748,566,000	
	9 6回 高速道路機構債	700,000,000	709,317,000	
	3回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	307,530,000	
	5回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	209,000,000	214,860,360	
	8回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	108,000,000	111,153,600	
	9回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	110,487,000	
	1 6回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	301,000,000	313,955,040	
	1 7回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	122,000,000	127,463,160	
	1 8回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	338,493,000	
	1 9回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	104,122,000	
	2 1回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	375,000,000	391,515,000	
	2 3回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	312,741,000	
	3 0回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	313,902,000	
	3 3回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	297,000,000	311,116,410	
	3 6回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	344,000,000	363,353,440	
	4 0回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	331,000,000	350,648,160	
	4 7回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	209,890,000	
	5 4回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	524,120,000	
	5 6回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	209,794,000	

6 0 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	707,000,000	755,090,140	
6 6 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	162,000,000	171,358,740	
6 7 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	401,000,000	426,443,450	
7 1 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	600,000,000	633,420,000	
7 8 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	700,000,000	741,636,000	
8 2 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	106,655,000	
8 9 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	317,430,000	
1 8 0 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	1,000,000,000	1,014,460,000	
1 8 9 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	500,000,000	497,900,000	
1 9 5 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	330,000,000	339,045,300	
8 5 6 回 政保公営企業債券	200,000,000	204,252,000	
8 5 9 回 政保公営企業債券	207,000,000	212,164,650	
8 6 2 回 政保公営企業債券	239,000,000	247,159,460	
8 6 3 回 政保公営企業債券	200,000,000	207,994,000	
8 6 7 回 政保公営企業債券	200,000,000	208,170,000	
8 6 8 回 政保公営企業債券	101,000,000	105,264,220	
8 6 9 回 政保公営企業債券	102,000,000	106,450,260	
8 7 5 回 政保公営企業債券	482,000,000	505,381,820	
8 8 1 回 政保公営企業債券	500,000,000	525,215,000	
8 回 政保地方公営企業金融機構債券	651,000,000	693,523,320	
3 回 政保地方公共団体金融機構債券	101,000,000	107,833,660	
5 回 地方公共団体金融機構債券	500,000,000	530,310,000	
8 回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	318,030,000	
1 0 回 政保地方公共団体金融機構債券	500,000,000	530,475,000	
1 5 回 政保地方公共団体金融機構債券	200,000,000	208,712,000	
2 0 回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	317,091,000	
2 4 回 地方公共団体金融機構債券	300,000,000	315,705,000	
3 6 回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	309,372,000	
5 0 回 政保地方公共団体金融機構債券	500,000,000	513,865,000	
1 5 回 公営企業金融公庫債券	300,000,000	304,200,000	
1 7 回 公営企業金融公庫債券	100,000,000	102,062,000	
2 0 回 公営企業金融公庫債券	200,000,000	208,256,000	
2 4 回 公営企業金融公庫債券	300,000,000	314,235,000	
1 9 回 都市再生機構債券	200,000,000	214,052,000	
1 1 回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	210,588,000	
3 7 回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	317,676,000	
6 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	83,655,000	90,262,071	
8 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	58,654,000	63,037,213	
9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	86,613,000	93,238,028	
2 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	94,686,000	102,244,783	

1 3 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	44,793,000	47,475,652	
1 4 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	230,340,000	241,827,055	
4 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	55,845,000	58,520,533	
4 3 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	39,307,000	42,623,724	
4 4 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	148,288,000	160,985,901	
5 1 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	117,402,000	126,817,640	
1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	203,025,000	217,872,218	
2 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	311,915,000	332,279,930	
3 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	598,048,000	633,003,905	
7 2 3 号 利付商工債	300,000,000	301,383,000	
7 3 2 号 利付商工債	400,000,000	403,684,000	
7 3 6 号 利付商工債	300,000,000	302,022,000	
7 4 0 号 利付商工債	300,000,000	302,256,000	
7 3 7 号 利附農林債	300,000,000	302,238,000	
7 4 3 号 利附農林債	300,000,000	302,043,000	
7 5 3 号 利附農林債	300,000,000	299,886,000	
7 6 0 号 利附農林債	300,000,000	301,452,000	
2 5 3 回 利附信金中金債	300,000,000	302,247,000	
2 6 1 回 利附信金中金債	300,000,000	302,022,000	
2 7 5 回 利附信金中金債	400,000,000	401,404,000	
2 8 2 回 利附信金中金債	300,000,000	300,861,000	
1 5 6 号 利附商工債（3年）	500,000,000	500,355,000	
1 回 政保東日本高速道路債券	101,000,000	103,432,080	
2 回 政保東日本高速道路債券	101,000,000	103,367,440	
8 回 政保中日本高速道路債券	170,000,000	177,427,300	
4 回 政保中日本高速道路債券	170,000,000	174,930,000	
1 0 回 政保中日本高速道路債券	215,000,000	224,322,400	
2 1 回 政保中日本高速道路債券	300,000,000	318,606,000	
5 回 中日本高速道路債券	200,000,000	213,776,000	
1 回 政保西日本高速道路債券	201,000,000	205,840,080	
5 回 政保西日本高速道路債券	259,000,000	270,996,880	
6 回 政保西日本高速道路債券	117,000,000	122,577,390	
5 5 回 鉄道建設運輸施設債	500,000,000	508,970,000	
特殊債券 合計	28,397,571,000	29,574,198,763	
社債券			
1 2 回 G E キャピタル円貨債	100,000,000	101,432,000	
1 4 回 G E キャピタル円貨債	100,000,000	102,496,000	
2 回 J P モルガン・チェース劣後債	100,000,000	102,429,000	
1 2 回 ゴールドマン・サックス円貨債	100,000,000	105,707,000	
1 6 回 シティグループ円貨社債	100,000,000	101,764,000	
7 回 ウエストパック銀行円貨社債	100,000,000	101,137,000	
2 2 回 中日本高速道路債券	300,000,000	311,388,000	
7 回 キリンホールディングス社債	100,000,000	107,149,000	
3 回 セブン&アイ・ホールディングス社債	100,000,000	106,902,000	
4 1 回 住友化学社債	100,000,000	106,486,000	
3 7 回 三菱化学社債	100,000,000	107,355,000	

34回	三井化学社債	100,000,000	102,955,000	
11回	武田薬品工業社債	100,000,000	100,337,000	
12回	武田薬品工業社債	100,000,000	100,608,000	
24回	新日本石油社債	100,000,000	101,527,000	
29回	新日本製鐵社債	100,000,000	108,860,000	
64回	新日本製鐵社債	100,000,000	106,454,000	
15回	ジェイ エフ イー ホールディングス社債	100,000,000	100,371,000	
1回	日本電産社債	100,000,000	100,413,000	
10回	パナソニック社債	200,000,000	201,948,000	
11回	パナソニック社債	100,000,000	102,841,000	
17回	ソニー社債	100,000,000	101,384,000	
3回	パナソニック電工社債	100,000,000	101,682,000	
19回	三菱重工業社債	100,000,000	104,359,000	
14回	トヨタ自動車社債	200,000,000	205,724,000	
49回	伊藤忠商事社債	100,000,000	108,199,000	
58回	伊藤忠商事社債	100,000,000	100,808,000	
66回	伊藤忠商事社債	200,000,000	200,590,000	
77回	丸紅社債	100,000,000	100,691,000	
91回	丸紅社債	100,000,000	100,667,000	
30回	住友商事社債	100,000,000	102,828,000	
69回	三菱商事社債	300,000,000	320,730,000	
7回	みずほコーポレート銀行社債	300,000,000	317,985,000	
24回	みずほコーポレート銀行社債	200,000,000	201,342,000	
25回	みずほコーポレート銀行社債	300,000,000	303,258,000	
27回	みずほコーポレート銀行社債	300,000,000	302,142,000	
29回	みずほコーポレート銀行社債	500,000,000	503,230,000	
31回	みずほコーポレート銀行社債	300,000,000	300,735,000	
32回	みずほコーポレート銀行社債	200,000,000	199,962,000	
7回	みずほコーポレート銀行劣後社債	100,000,000	110,489,000	
126回	三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	302,562,000	
134回	三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	302,034,000	
140回	三菱東京UFJ銀行社債	300,000,000	300,282,000	
7回	東京三菱銀行劣後社債	200,000,000	219,280,000	
8回	東京三菱銀行劣後社債	200,000,000	203,726,000	
11回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000,000	210,418,000	
12回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000,000	212,486,000	
25回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000,000	210,506,000	
28回	三菱東京UFJ銀行劣後社債	200,000,000	213,826,000	
4回	りそな銀行劣後社債	100,000,000	111,792,000	
6回	りそな銀行劣後社債	100,000,000	109,158,000	
7回	三菱UFJ信託銀行劣後債	200,000,000	213,592,000	
9回	三菱UFJ信託銀行劣後債	100,000,000	107,747,000	
5回	住友信託銀行劣後債	100,000,000	104,043,000	
7回	住友信託銀行劣後社債	100,000,000	105,099,000	
12回	住友信託銀行劣後債	100,000,000	105,334,000	
10回	セブン銀行社債	100,000,000	101,407,000	
50回	三井住友銀行社債	200,000,000	200,856,000	
51回	三井住友銀行社債	200,000,000	200,558,000	
54回	三井住友銀行社債	200,000,000	201,446,000	

57回	三井住友銀行社債	300,000,000	300,786,000	
9回	三井住友銀行劣後社債	100,000,000	102,086,000	
10回	三井住友銀行劣後社債	200,000,000	210,562,000	
11回	三井住友銀行劣後社債	200,000,000	213,662,000	
20回	三井住友銀行劣後社債	200,000,000	219,050,000	
22回	三井住友銀行劣後社債	200,000,000	212,048,000	
23回	三井住友銀行劣後社債	200,000,000	214,436,000	
6回	みずほ銀行劣後特約付社債	100,000,000	105,033,000	
10回	みずほ銀行劣後特約付社債	100,000,000	106,404,000	
14回	みずほ銀行劣後特約付社債	200,000,000	218,232,000	
38回	NTTファイナンス社債	200,000,000	200,874,000	
41回	NTTファイナンス社債	100,000,000	100,722,000	
20回	日産フィナンシャルサービス社債	100,000,000	100,764,000	
17回	ホンダファイナンス社債	100,000,000	100,628,000	
23回	ホンダファイナンス社債	100,000,000	99,992,000	
15回	トヨタファイナンス社債	200,000,000	217,438,000	
19回	トヨタファイナンス社債	100,000,000	103,595,000	
23回	トヨタファイナンス社債	300,000,000	312,987,000	
144回	オリックス社債	100,000,000	104,255,000	
148回	オリックス社債	200,000,000	205,412,000	
164回	オリックス社債	100,000,000	103,553,000	
167回	オリックス社債	200,000,000	201,062,000	
5回	三井住友ファイナンス&リース社債	200,000,000	200,726,000	
12回	三菱UFJリース社債	100,000,000	100,732,000	
15回	三菱UFJリース社債	100,000,000	101,089,000	
22回	野村ホールディングス社債	200,000,000	201,572,000	
39回	野村ホールディングス社債	300,000,000	305,076,000	
8回	野村ホールディングス社債	100,000,000	105,778,000	
24回	三井不動産社債	100,000,000	102,428,000	
38回	三井不動産社債	200,000,000	213,330,000	
79回	三菱地所社債	200,000,000	209,206,000	
90回	三菱地所社債	100,000,000	105,552,000	
96回	三菱地所社債	200,000,000	213,744,000	
84回	住友不動産社債	100,000,000	100,184,000	
8回	エヌ・ティ・ティ都市開発社債	100,000,000	106,822,000	
41回	小田急電鉄社債	100,000,000	104,746,000	
3回	東日本旅客鉄道社債	200,000,000	214,202,000	
7回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	110,403,000	
15回	東日本旅客鉄道社債	300,000,000	342,798,000	
19回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	113,964,000	
41回	東日本旅客鉄道社債	100,000,000	102,009,000	
52回	東日本旅客鉄道社債	300,000,000	316,569,000	
56回	東日本旅客鉄道社債	300,000,000	320,028,000	
3回	西日本旅客鉄道社債	200,000,000	217,586,000	
10回	西日本旅客鉄道社債	300,000,000	337,398,000	
2回	東海旅客鉄道社債	200,000,000	215,400,000	
5回	東海旅客鉄道社債	100,000,000	113,015,000	
6回	東海旅客鉄道社債	100,000,000	114,187,000	

10回	東海旅客鉄道社債	190,000,000	197,926,800	
23回	東海旅客鉄道社債	100,000,000	107,643,000	
3回	東京地下鉄社債	100,000,000	104,210,000	
5回	KDDI社債	100,000,000	108,969,000	
50回	日本電信電話社債	100,000,000	102,031,000	
51回	日本電信電話社債	200,000,000	208,276,000	
54回	日本電信電話社債	200,000,000	212,418,000	
60回	日本電信電話社債	300,000,000	317,985,000	
15回	NTTドコモ社債	200,000,000	214,146,000	
455回	東京電力社債	200,000,000	195,780,000	
519回	東京電力社債	372,000,000	368,919,840	
542回	東京電力社債	500,000,000	482,910,000	
407回	中部電力社債	100,000,000	104,074,000	
409回	中部電力社債	300,000,000	324,093,000	
471回	中部電力社債	300,000,000	303,894,000	
476回	中部電力社債	100,000,000	107,470,000	
478回	中部電力社債	100,000,000	104,009,000	
480回	中部電力社債	200,000,000	208,570,000	
496回	中部電力社債	500,000,000	522,150,000	
410回	関西電力社債	300,000,000	319,296,000	
446回	関西電力社債	200,000,000	205,514,000	
298回	中国電力社債	200,000,000	208,604,000	
310回	中国電力社債	200,000,000	219,186,000	
245回	北陸電力社債	200,000,000	208,532,000	
260回	北陸電力社債	100,000,000	111,297,000	
281回	北陸電力社債	200,000,000	213,074,000	
375回	東北電力社債	100,000,000	104,121,000	
380回	東北電力社債	300,000,000	325,560,000	
427回	東北電力社債	200,000,000	203,368,000	
432回	東北電力社債	500,000,000	519,185,000	
237回	四国電力社債	100,000,000	107,649,000	
387回	九州電力社債	200,000,000	205,538,000	
257回	北海道電力社債	200,000,000	214,276,000	
284回	北海道電力社債	500,000,000	510,770,000	
14回	電源開発社債	100,000,000	101,854,000	
17回	電源開発社債	100,000,000	103,931,000	
17回	東京ガス社債	100,000,000	109,887,000	
9回	大阪ガス社債	100,000,000	110,114,000	
27回	NTTデータ社債	100,000,000	102,036,000	
社債券 合計		25,862,000,000	26,944,907,640	
合計		414,981,471,000	438,084,321,101	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「D I A Mマルチカレンシーファンド（J P Y）クラスF」は、「D I A M高金利通貨ファンド」が投資対象とする円建外国投資信託受益証券です。

D I A Mマルチカレンシーファンド（J P Y）クラスFはルクセンブルグ籍円建外国投資信託受益証券です。2012年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「純資産計算書」、「財務諸表に対する注記」及び「組み入れ投資有価証券明細」は、2012年12月31日現在の財務諸表の原文の一部を抜粋・翻訳したものです。

純資産計算書

2012年12月31日現在

（日本円で表示）

	注記	D I A Mマルチカレンシーファンド (J P Y)	日本円
資産			
投資有価証券、時価	2.3		1,342,613,995
投資有価証券、原価			1,296,069,997
銀行預金			564,917,834
為替先渡取引に係る未実現利益	2.7,11		64,430,840
未収債券利息			613,356
資産合計			1,972,576,025
負債			
未払償還金			31,878,000
未払投資運用報酬および運用会社報酬			2,587,995
未払管理手数料			880,879
未払専門家報酬			1,222,903
未払保管費用			300,667
未払取引手数料			13,500
未払年次税（“Taxe d'abonnement”）			48,386
その他の未払金			289,726
負債合計			37,222,056
純資産			1,935,353,969
発行済ユニット数			
クラスF			421,071
1ユニット当たり純資産価値			
クラスF	日本円		4,596

財務諸表に対する注記

2012年12月31日現在

*訳者注 財務諸表に対する注記は原文の一部を抜粋・翻訳したものです。

注記2 - 重要な会計方針**2.1 財務諸表の表示**

当財務諸表は、共同投資のための事業体に関するルクセンブルグの規制に準拠して表示されている。

2.2 勘定

財務諸表は日本円で表示されている。日本円以外で作成された財務諸表は期末の為替レートで換算されている。

2.3 投資有価証券

証券取引所に上場している有価証券またはその他の規制市場で取引されている有価証券は、かかる証券取引所または市場での直近の終値で評価されている。有価証券が複数の証券取引所または市場に上場している場合は、かかる有価証券の主要な市場を構成する証券取引所または市場での直近の終値で決定される。

証券取引所に上場していない有価証券またはその他の規制市場で取引されていない有価証券は、直近の入手可能な市場価格で評価される。

上述の価格が公正な市場価値を表さない有価証券は、合理的に予想可能な売却価格に基づき、慎重かつ誠実に評価される。

残存期間が12か月未満の短期金融市場有価証券の価値は、その市場価値であるものとみなされる。ただし、かかる市場価値が入手不可能であるか、または市場価値を表しておらず、当該有価証券が市場価値に近似する償却原価法で評価されている場合を除く。

ポートフォリオがその総資産のほとんどすべてを投資することを容認されている共同投資ファンドの株式またはユニットを含む、オープンエンド型投資ファンドの株式またはユニットは、直近で入手可能な算出された純資産価値で評価される。

2.4 投資有価証券売却に係る実現利益 / (損失)

投資有価証券売却に係る実現利益 / (損失) は、売却した投資有価証券の平均取得原価に基づき決定される。

2.5 外貨換算

ポートフォリオの通貨以外の通貨建ての資産および負債は、期末の為替レートでポートフォリオの通貨に換算される。

ポートフォリオの通貨以外の通貨建ての利益および費用は、取引日の為替レートでポートフォリオの通貨に換算される。

日本円以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、購入日の為替レートで換算される。

為替取引による損益は、当期の成績を決定する損益計算書および純資産変動計算書に計上される。

2012年12月31日現在の為替レートは以下の通りである。

ブラジル・リアル/日本円	=	42.2295	ユーロ/日本円	=	113.9955
イギリス・ポンド/日本円	=	140.5489	ハンガリー・フォリント/日本円	=	0.3914
アイスランド・クローナ/日本円	=	0.6754	メキシコ・ペソ/日本円	=	6.6583
ニュージーランド・ドル/日本円	=	71.3336	ルーマニア・レイ/日本円	=	25.6428
トルコ・リラ/日本円	=	48.4479	アメリカ・ドル/日本円	=	86.4650
南アフリカ・ランド/日本円	=	10.1911	エジプト・ポンド/日本円	=	13.5858
オーストラリア・ドル/日本円	=	89.7680	シンガポール・ドル/日本円	=	70.7859
インド・ルピー/日本円	=	1.5781			

オーストラリア・ドル/アメリカ・ドル	=	1.0382	マレーシア・リングギット/アメリカ・ドル	=	0.3270
カナダ・ドル/アメリカ・ドル	=	0.9957	ニュージーランド・ドル/アメリカ・ドル	=	0.8250
スイス・フラン/アメリカ・ドル	=	1.0925	ポーランド・ズロチ/アメリカ・ドル	=	0.3231
ユーロ/アメリカ・ドル	=	1.3184	スウェーデン・クローナ/アメリカ・ドル	=	0.1537
イギリス・ポンド/アメリカ・ドル	=	1.6255	シンガポール・ドル/アメリカ・ドル	=	0.8187
香港・ドル/アメリカ・ドル	=	0.1290	タイ・バーツ/アメリカ・ドル	=	0.0327
インドネシア・ルピア/アメリカ・ドル	=	0.0001	トルコ・リラ/アメリカ・ドル	=	0.5603
日本円/アメリカ・ドル	=	0.0116	台湾・ドル/アメリカ・ドル	=	0.0344
韓国・ウォン/アメリカ・ドル	=	0.0009	南アフリカ・ランド/アメリカ・ドル	=	0.1179

2.6 設定費

設定費は5年間で償却される。

2.7 為替先渡取引

為替先渡取引は、満期までの残存期間に応じて、期末現在で適用される先物レートで評価される。

為替先渡取引から生じる損益は、損益計算書および純資産変動計算書に計上される。

2.9 収入の認識

分配金は分配原資から源泉徴収税を控除した純額で表示され、分配落ち日に収入として計上される。受取利息は発生主義に基づいて計上されている。

注記11 - 為替先渡取引

2012年12月31日現在、D I A Mマルチカレンシーファンド(J P Y)において、為替先渡取引に係る未実現利益は64,430,840円である。

2012年12月31日現在、ゴールドマン・サックス・ロンドンとの為替先渡取引の残高は以下の通りである。

通貨	購入金額	通貨	売却金額	満期日	未実現利益/(損失) (日本円)
ハンガリー・フォ リント	200,000,000	日本円	76,040,000	2013/1/22	2,029,741
ブラジル・レアル	8,000,000	日本円	318,010,400	2013/1/22	19,165,171
日本円	11,961,000	ブラジル・レアル	300,000	2013/1/22	(681,594)
日本円	20,295,000	ブラジル・レアル	500,000	2013/1/22	(775,989)
日本円	8,370,000	ブラジル・レアル	200,000	2013/1/22	(58,396)

2012年12月31日現在、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・ロンドンとの為替先渡取引の残高は以下の通りである。

通貨	購入金額	通貨	売却金額	満期日	未実現利益/(損失) (日本円)
トルコ・リラ	6,000,000	日本円	277,890,000	2013/1/22	11,739,572
イギリス・ポンド	100,000	日本円	13,366,760	2013/1/22	683,878
日本円	23,408,500	トルコ・リラ	500,000	2013/1/22	(723,587)

2012年12月31日現在、U B S A G ロンドンとの為替先渡取引の残高は以下の通りである。

通貨	購入金額	通貨	売却金額	満期日	未実現利益/(損失) (日本円)
インド・ルピー	220,000,000	日本円	335,632,660	2013/1/22	9,757,320
南アフリカ・ランド	35,000,000	日本円	332,318,000	2013/1/22	23,294,724

組み入れ投資有価証券明細

2012年12月31日現在

(日本円で表示)

額面	銘柄	通貨	取得原価		純資産価値に 評価額 対する比率	
			日本円	日本円	日本円	%
公認の証券取引所に上場されている、もしくはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券						
債券						
ドイツ						
500,000,000	KREDITANSTALT FUR WIEDERAUFBAU 0.300%					
	20/03/13	日本円	<u>500,850,000</u>	<u>500,200,000</u>		<u>25.84</u>
	ドイツ小計		<u>500,850,000</u>	<u>500,200,000</u>		<u>25.84</u>
日本						
150,000,000	JAPAN FIN. ORG. FOR MUNICIPALITIES 1.350%					
	26/11/13	日本円	<u>151,815,000</u>	<u>151,485,000</u>		<u>7.83</u>
	日本小計		<u>151,815,000</u>	<u>151,485,000</u>		<u>7.83</u>
	債券合計		<u>652,665,000</u>	<u>651,685,000</u>		<u>33.67</u>
ゼロクーポン債						
オーストラリア						
2,000,000	AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) 0.000% 08/02/13	オーストラ リア・ドル				
			<u>163,102,571</u>	<u>178,959,620</u>		<u>9.25</u>
2,050,000	AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) 0.000% 22/03/13	オーストラ リア・ドル				
			<u>167,043,221</u>	<u>182,826,330</u>		<u>9.44</u>
2,000,000	AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) 0.000% 25/01/13	オーストラ リア・ドル				
			<u>163,289,199</u>	<u>179,164,291</u>		<u>9.26</u>
	オーストラリア小計		<u>493,434,991</u>	<u>540,950,241</u>		<u>27.95</u>
	ゼロクーポン債		<u>493,434,991</u>	<u>540,950,241</u>		<u>27.95</u>
	公認の証券取引所に上場さ れている、もしくはその他 の規制市場で取引されてい る譲渡可能な有価証券合計		<u>1,146,099,991</u>	<u>1,192,635,241</u>		<u>61.62</u>

純資産価値に

額面	銘柄	通貨	取得原価	評価額	対する比率
			日本円	日本円	%

その他譲渡可能な有価証券

コマーシャルペーパー

イギリス

150,000,000 KOREA DEVELOPMENT BANK
(LONDON) (JPY) CP
26/03/13

日本円 149,970,006 149,978,754 7.75

イギリス小計 149,970,006 149,978,754 7.75

コマーシャルペーパー合計 149,970,006 149,978,754 7.75

**その他譲渡可能な有価証券
合計** **149,970,006** **149,978,754** **7.75**

投資有価証券合計 **1,296,069,997** **1,342,613,995** **69.37**

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成26年4月30日現在

資産総額	1,101,524,388円
負債総額	17,418,119円
純資産総額（ - ）	1,084,106,269円
発行済数量	2,388,838,525口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4538円

（参考）

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成26年4月30日現在

資産総額	443,584,115,835円
負債総額	5,025,007,000円
純資産総額（ - ）	438,559,108,835円
発行済数量	367,340,006,790口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1939円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

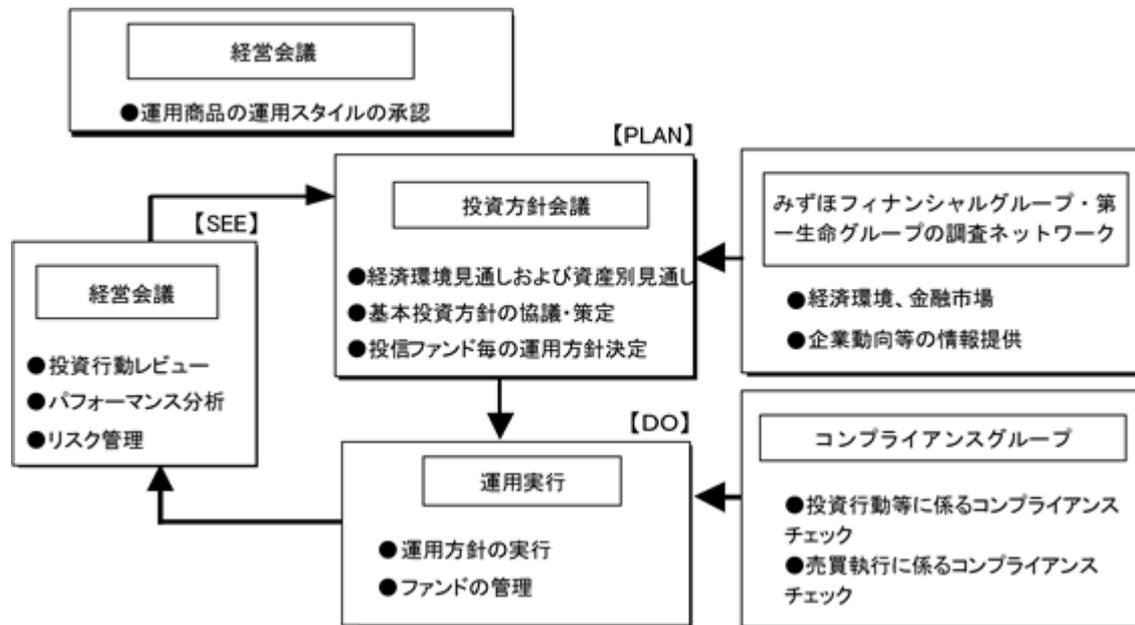
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成26年4月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に基づく登録を受けて、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。

平成26年4月30日現在、委託会社の運用する投資信託は324本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	8	21,585,792,437
追加型株式投資信託	306	4,979,897,021,901
単位型公社債投資信託	10	105,446,546,365
追加型公社債投資信託	0	0
合計	324	5,106,929,360,703

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第29期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	10,806,745	11,487,360
金銭の信託	10,214,440	10,952,459
前払費用	69,143	64,554
未収委託者報酬	3,073,481	3,854,410
未収運用受託報酬	1,173,744	1,415,502
未収投資助言報酬	2 245,819	2 255,218
未収収益	244,974	275,082
繰延税金資産	426,229	401,327
その他	25,354	23,246
流動資産計	26,279,933	28,729,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 142,820	1 122,181
車両運搬具	1 2,770	1 1,615
器具備品	1 231,732	1 140,023
建設仮勘定	1,207	29,509
無形固定資産		
商標権	1 289	1 195
ソフトウェア	1 1,261,335	1 1,188,444
ソフトウェア仮勘定	68,920	642,834
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 292	1 231
投資その他の資産		
投資有価証券	4,002,042	4,178,284
関係会社株式	400,579	617,159
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
繰延税金資産	661,777	622,698
差入保証金	731,564	731,197
その他	89,047	88,154
固定資産計	5,718,557	6,310,469
資産合計	31,998,491	35,039,633

（単位：千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	571,153	760,493
未払金	1,547,527	1,972,562
未払収益分配金	48	-
未払償還金	84,932	51,109
未払手数料	1,195,452	1,554,065
その他未払金	267,093	367,387
未払費用	2 1,306,837	2 1,466,924
未払法人税等	1,299,068	1,721,861
未払消費税等	116,872	195,272
賞与引当金	724,974	668,366
その他	100,000	10,000
流動負債計	5,666,434	6,795,481
固定負債		
退職給付引当金	802,603	947,759
役員退職慰労引当金	98,510	136,010
固定負債計	901,113	1,083,769
負債合計	6,567,548	7,879,251
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	20,898,697	22,488,744
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	16,330,000	17,130,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,945,403	4,735,451
株主資本計	25,327,175	26,917,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,768	243,159
評価・換算差額等計	103,768	243,159
純資産合計	25,430,943	27,160,381
負債・純資産合計	31,998,491	35,039,633

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第28期 （ 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日 ）		第29期 （ 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 ）	
	営業収益			
委託者報酬	23,374,427		25,437,511	
運用受託報酬	5,374,163		6,328,414	
投資助言報酬	885,923		926,837	
その他営業収益	715,164		835,020	
営業収益計		30,349,678		33,527,783
営業費用				
支払手数料	10,846,568		11,284,530	
広告宣伝費	177,553		316,226	
公告費	3,769		319	
調査費	4,546,312		5,226,606	
調査費	3,001,788		3,635,440	
委託調査費	1,544,523		1,591,166	
委託計算費	341,978		356,496	
営業雑経費	456,677		540,260	
通信費	25,513		32,834	
印刷費	374,775		466,075	
協会費	25,492		25,048	
諸会費	42		38	
支払販売手数料	30,854		16,264	
営業費用計		16,372,860		17,724,440
一般管理費				
給料	4,870,759		5,009,676	
役員報酬	242,014		255,603	
給料・手当	4,035,751		4,171,884	
賞与	592,994		582,188	
交際費	36,212		34,917	
寄付金	2,693		2,515	
旅費交通費	187,653		232,436	
租税公課	95,064		103,775	
不動産賃借料	675,811		683,633	
退職給付費用	173,065		221,376	
固定資産減価償却費	524,750		561,503	
福利厚生費	26,642		32,812	
修繕費	6,018		9,184	
賞与引当金繰入額	724,974		668,366	
役員退職慰労引当金繰入額	47,820		47,298	
役員退職慰労金	7,200		6,528	
機器リース料	35		35	
事務委託費	224,066		215,100	
事務用消耗品費	60,044		67,394	
器具備品費	2,065		3,191	
諸経費	159,247		118,672	

一般管理費計		7,824,126		8,018,417
営業利益		6,152,691		7,784,925

（単位：千円）

	第28期		第29期	
	（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）		（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	10,223		15,024	
受取利息	3,554		2,318	
時効成立分配金・償還金	2,080		33,872	
金銭の信託運用益	168,444		-	
雑収入	4,957		4,746	
営業外収益計		189,260		55,962
営業外費用				
為替差損	6,549		7,364	
金銭の信託運用損	-		213,744	
雑損失	-		10,952	
営業外費用計		6,549		232,061
経常利益		6,335,402		7,608,826
特別損失				
固定資産除却損	1	1,752	1	22
固定資産売却損	2	115	2	1,448
特別損失計		1,868		1,470
税引前当期純利益		6,333,533		7,607,355
法人税、住民税及び事業税		2,573,893		2,934,516
法人税等調整額		134,463		13,207
法人税等合計		2,439,430		2,921,308
当期純利益		3,894,102		4,686,047

(3) 【株主資本等変動計算書】

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	15,630,000	300,000	200,000	3,463,300	19,716,594	24,145,072
当期変動額									
剰余金の 配当							2,712,000	2,712,000	2,712,000
別途積立金 の積立				700,000			700,000	-	-
当期純利益							3,894,102	3,894,102	3,894,102
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額 合計	-	-	-	700,000	-	-	482,102	1,182,102	1,182,102
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	136,143	24,281,215
当期変動額		
剰余金の 配当		2,712,000
別途積立金 の積立		-
当期純利益		3,894,102
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	32,375	32,375
当期変動額 合計	32,375	1,149,727
当期末残高	103,768	25,430,943

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	研究開発 積立金	運用責任 準備積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	16,330,000	300,000	200,000	3,945,403	20,898,697	25,327,175
当期変動額									
剰余金の 配当							3,096,000	3,096,000	3,096,000
別途積立金 の積立				800,000			800,000	-	-
当期純利益							4,686,047	4,686,047	4,686,047
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額 合計	-	-	-	800,000	-	-	790,047	1,590,047	1,590,047
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	103,768	25,430,943
当期変動額		
剰余金の 配当		3,096,000
別途積立金 の積立		-
当期純利益		4,686,047
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	139,391	139,391
当期変動額 合計	139,391	1,729,438
当期末残高	243,159	27,160,381

重要な会計方針

項目	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
建物	539,393	562,127
車両運搬具	2,152	3,308
器具備品	565,794	664,016
商標権	649	742
ソフトウェア	1,071,133	1,502,289
電信電話専用施設利用権	1,304	1,365

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

(千円)

		第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
流動資産	未収投資助言報酬	241,190	255,084
流動負債	未払費用	334,888	392,646

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	-	22
ソフトウェア	1,752	0

2. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
器具備品	115	1,448

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通 株式	3,096,000	129,000	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	10,806,745	10,806,745	-
(2) 金銭の信託	10,214,440	10,214,440	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	320,332	320,332	-
資産計	21,341,518	21,341,518	-
(1) 未払法人税等	1,299,068	1,299,068	-
負債計	1,299,068	1,299,068	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,487,360	11,487,360	-
(2) 金銭の信託	10,952,459	10,952,459	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	536,913	536,913	-
資産計	22,976,732	22,976,732	-
(1) 未払法人税等	1,721,861	1,721,861	-
負債計	1,721,861	1,721,861	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,119,074	2,119,074
差入保証金	731,564	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,806,412	-	-	-
合計	10,806,412	-	-	-

第29期(平成26年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	11,486,870	-	-	-
合計	11,486,870	-	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第28期及び第29期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. その他有価証券

第28期（平成25年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	307,639	146,101	161,537
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,005	3,000	1,005
小計	311,644	149,101	162,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	8,688	10,000	1,312
小計	8,688	10,000	1,312
合計	320,332	159,101	161,231

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

第29期（平成26年3月31日現在）

（千円）

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	522,887	146,101	376,785
債券	-	-	-
その他（投資信託）	4,551	3,000	1,551
小計	527,439	149,101	378,337
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	9,474	10,000	526
小計	9,474	10,000	526
合計	536,913	159,101	377,811

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,214,440	946,377

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	10,952,459	1,628,835

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

（1）退職給付債務	936,125
（2）未認識数理計算上の差異	133,522
退職給付引当金	802,603

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用	102,125
(2) 利息費用	11,108
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	17,593
(4) 確定拠出年金 拠出額	41,923
(5) その他	314
退職給付費用	173,065

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.5%

(2) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	936,125
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の発生額	14,996
退職給付の支払額	34,684
過去勤務費用の発生額	24,260
退職給付債務の期末残高	1,079,828

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,079,828
未積立退職給付債務	1,079,828
未認識数理計算上の差異	112,660
未認識過去勤務費用	19,408
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759
退職給付引当金	947,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	947,759

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	124,724
利息費用	14,405
数理計算上の差異の費用処理額	35,858
過去勤務費用の費用処理額	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	179,840

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、41,536千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期	第29期
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	107,022	123,518
未払事業所税	5,986	5,841
賞与引当金	275,562	238,205
未払法定福利費	34,566	31,036
未払確定拠出年金掛金	3,091	2,724
減価償却超過額（一括償却資産）	5,192	3,183
減価償却超過額	159,737	152,470
繰延資産償却超過額（税法上）	27,873	10,908
退職給付引当金	286,796	337,781
役員退職慰労引当金	35,109	48,474
ゴルフ会員権評価損	2,138	2,138
投資有価証券評価損	22,907	-
関係会社株式評価損	121,913	121,913
その他有価証券評価差額金	109	-
繰延税金資産合計	1,088,007	1,078,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	54,172
繰延税金負債合計	-	54,172
差引繰延税金資産の純額	1,088,007	1,024,025

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,397千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しておりません。

2．関連情報

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,374,427	6,260,086	715,164	30,349,678

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	25,437,511	7,255,251	835,020	33,527,783

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,289	未収投資 助言報酬	203,114

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接 50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	801,412	未収投資 助言報酬	212,159

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	520,967	未払 費用	175,664
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	214,290	未払 費用	89,815

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	627,855	未払 費用	224,758
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	251,110	未払 費用	97,587

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

第28期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	1,661,638 191,782 106	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	142,323 625,561 -
	株式会社 みずほ コーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	460,605 1,912,442 3,210	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	100,875 9,527,582 61
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	259,435 11,140	未払 費用 未払 費用	132,250 5,848
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	3,500,000 5,908	金銭の 信託	10,214,440

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
そ の 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀 行 (旧株式 会社みず ほコーポ レート銀 行)	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額)	1,629,874 775,579	未払 手数料 現金・ 預金	224,525 10,724,847
								受取利息	2,073	未収 収益	12
	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額)	432,201 203,876	-	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払 業務委託料 の支払	287,136 11,810	未払 費用 未払金	155,413 2,646
資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	1,000,000 7,933	金銭の 信託	10,952,459	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれておりません。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(注7) 株式会社みずほ銀行は平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行(株式会社みずほ銀行に商号変更)に吸収合併されており、合併後の取引については吸収合併後の株式会社みずほ銀行(旧株式会社みずほコーポレート銀行)に引き継いでおります。

(1株当たり情報)

	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059,622円64銭	1,131,682円58銭
1株当たり当期純利益金額	162,254円29銭	195,251円97銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,894,102千円	4,686,047千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成26年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託銀行業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額* (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	日本において銀行業務を営んでおります。
ソニー銀行株式会社	31,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
立花証券株式会社	6,695	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東洋証券株式会社	13,494	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社証券ジャパン	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ばんせい証券株式会社	1,558	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	5,957	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

*平成26年3月末日現在

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴 毅 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M高金利通貨ファンドの平成25年10月12日から平成26年4月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M高金利通貨ファンドの平成26年4月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。